

テーマ銘柄

消費の二極化～節約消費～

収入の低い層で生活費のウエイトが高まる

総務省の「家計調査(2025年)」によると、消費支出に占める生活費(食料、住居、光熱・水道)の割合は、年収343万円以下の世帯では50.5%であるのに対して、923万円以上の世帯では36.0%となっています。我が国の物価は、2022年のロシアによるウクライナ侵攻を契機として、食料品やエネルギーをはじめとする輸入品の価格が高騰したことなどを背景に上昇しています。生活必需品の価格が上昇すると、特に支出に占める生活費の割合が高い、低所得層を中心に負担感が高まり、購買力の低下につながります。一方、生活費の割合が比較的低い高所得層では、生活必需品の価格上昇による影響は相対的に小さく、これらの結果から、消費活動の二極化が生じていると考えられます。

消費者の節約志向が強まる

生活費の上昇に対して、家計では、安価な代替商品への切り替えや購入量自体の削減によって、生活防衛に努めていることが伺えます。内閣府の調査「食料・農業・農村の役割に関する世論調査(2023年(令和5年)9月調査)」では、食料価格高騰への対応策として、「価格の安いものに切り替えた」(59.5%)という回答が最も多くなっています。実際に、ドラッグストアで安価な食料品を購入する消費者が増加しており、経済産業省の「商業動態統計(2026年)」によると、2025年のドラッグストアにおける食品販売額は、10年前に比べて約2.4倍となっています。日本と比べて経済的格差が大きいとされる米国でも、高水準の生活費や相次ぐ企業の人員削減などの影響を受け、低所得層を中心に消費支出が抑制されています。小売・外食関連企業の発表からは、低所得層の節約志向が一層強まっていることが伺えます。

企業は需要の取り込みを積極化

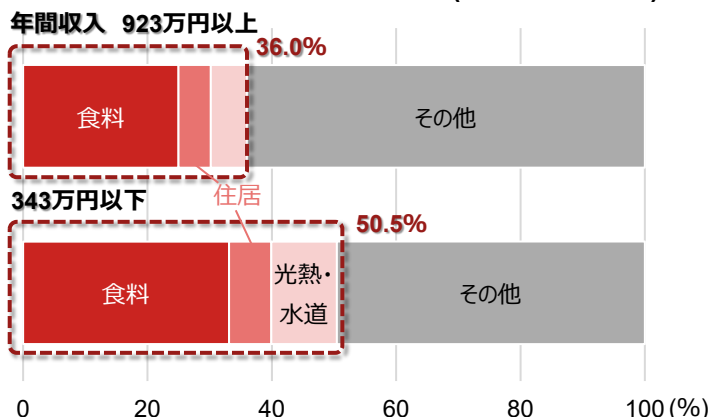
消費者の節約志向が強まる中、日本のドラッグストアや小売企業では、付加価値の高いPB(プライベートブランド)商品を展開し、販売の拡大につなげています。米国のマクドナルドでは、マーケティング戦略の一環として、「5ドルセット」や1ドルでバーガーなどを追加できるサービスを打ち出すことで、低所得層への対応を積極化しています。

ご参考：消費の二極化 節約消費関連銘柄の一例

コード	銘柄名	概要
2726	パルグループHD	衣料品を製造・販売するほか、雑貨事業では、300円ショップ「3 Coins」などのブランドを展開している。
2782	セリア	100円ショップ「セリア」を展開する。スケールメリットを活かした購買力と独自の開発力を活かした企画商品開発に強みを持つ。
3088	マツキヨココカラ&カンパニー	旧マツモトキヨシホールディングスと旧ココカラファインが経営統合し、2021年10月に発足した。他のドラッグストアに比べ化粧品や医薬品の売上高構成比が高い。PB商品を食品にも展開している。
3197	すかいらーくHD	「お値打ち感」重視の「ガスト」をはじめ、「ジョナサン」や中華の「バーミヤン」などを運営する。
7581	サイゼリヤ	首都圏を中心に低価格のイタリアンワイン&カフェレストラン「サイゼリヤ」を展開している。
7649	スギHD	調剤機能併設型ドラッグストアを中部、関東、関西圏を中心に展開している。
A0460/MCD US	マクドナルド	世界100以上の国や地域で約41,000店舗を展開している。
A0820/WMT US	ウォルマート	米国を中心に「ウォルマート」をチェーン展開する世界最大の小売企業である。大型ディスカウントストアの業態で知られ、「毎日低価格(Every Day Low Prices)」を掲げている。
A0830/TJX US	TJX	アパレル、ホームファッションのオフプライス販売を手掛けている。在庫の回転が速く、「宝探し」感覚のショッピング体験を顧客に提供している。
A4722/DLTR US	ダラー・ツリー	ディスカウントストアの「ダラー・ツリー」、「ダラー・ツリー・カナダ」を展開している。季節用品、家庭用品、見切り品などを提供している。「ダラー・ツリー」では、全商品を1.25米ドルで販売している。
A6021/DG US	ダラー・ゼネラル	米国最大級のディスカウント小売店網を運営している。「Save time. Save money. Every day!」をスローガンとして、商品を毎日低価格で提供することを目指している。

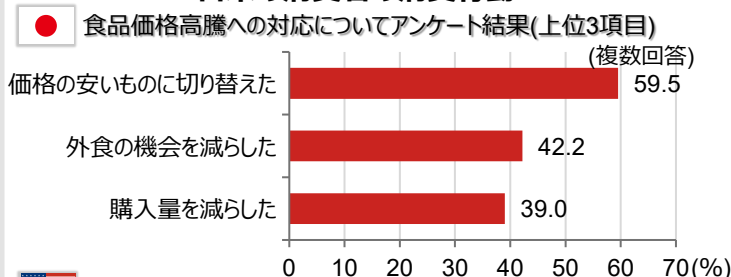
(注)HDIはホールディングスの略。外国株式のコードは、野村コード/ブルームバーグコード。(出所)各種資料より野村証券投資情報部作成

年間収入別でみた消費支出の割合(2人以上の世帯)



(注)データは2025年。2人以上の世帯。(出所)総務省「家計調査」より野村証券投資情報部作成

日米の消費者の消費行動



米国小売・外食関連企業の発表

企業	内容
ウォルマート	ダグ・マクミロンCEOの発言「所得環境が厳しい顧客は節約を強いられている」
マクドナルド	経営陣の発言「高所得層では来店客数が比較的堅調に推移している一方、低所得層は引き続き厳しい状況にあり、お得感や手頃さを重視する傾向が強い」
コカ・コーラ	ジェームズ・クインシーCEOの発言「低所得の消費者に圧力がかかっている」、「1ドルショップの利用が増えている」

ダラー・ゼネラルトッド・パソスCEOの発言「主要顧客の低所得層だけでなく、中間(1ドルショップ)層や比較的高い所得層まで、来店客数が増加している」

(注1)全てを網羅している訳ではない。(注2)上図:内閣府調査で、食品を購入する際の意識などについてアンケートを実施し、集計したものである。(出所)各種資料より野村証券投資情報部作成

ご投資にあたっての注意点

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.43%(税込)(20万円以下の場合)、2,860円(税込)の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内REIT、国内ETF、国内ETN、国内インフラファンドを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.43%(税込)(20万円以下の場合)、2,860円(税込)の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買の場合には加え、売の場合には差し引いた額)に対し最大1.045%(税込)(売買代金が75万円以下の場合最大7,810円(税込))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

投資信託のお申込み(一部の投資信託はご換金)にあたっては、お申込み金額に対して最大5.5%(税込)の購入時手数料(換金時手数料)をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(最大5.5%(税込)・年率)のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第142号

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

過去に国内で募集・売出しを行ったもの、または東証上場銘柄等を除いて、外国証券は我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われておりません。他社比較のためやスクリーニングなどにおいて、会社名の記載を行なうことがありますが、これは投資勧誘を意図したものではありません。本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、金融商品取引法に定める外国証券情報ではありません。

テクニカル分析は過去の株価・為替等の値動きを分析・表現したものであり、将来の動きを保証するものではありません。また、記載されている内容は、一般的に認識されている見方について記したのですが、チャートの見方には解釈の違いもあります。

本動画および本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。また、将来の投資成果を保証するものでもございません。銘柄の選択、投資の最終決定はご自身のご判断で行ってください。なお、使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。また、本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただけますようお願い申し上げます。また、動画の無断複製・転載は、固くお断りいたします。

野村証券株式会社は、日本の金融商品取引法に従い、金融庁に登録された金融商品取引業者です。

日本国外の居住者は、本動画で言及されている投資及びサービスを利用することはできません。

FTSE世界国債インデックスに関する注意事項：FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

MSCIデータの利用に関する注意事項：本資料中に含まれるMSCIから得た情報はMSCI Inc. (「MSCI」)の独占的財産です。MSCIによる事前の書面での許可がない限り、当該情報および他のMSCIの知的財産の複製、再配布あるいは指数などのいかなる金融商品の作成における利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関わるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該情報のすべての部分について、独創性、正確性、完全性、譲渡可能性、特定の目的に対する適性に関する保証を明確に放棄いたします。前述の内容に限定することなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任をいかなる場合にも一切負いません。MSCIおよびMSCI指数はMSCIおよびその関連会社のサービス商標です。

世界産業分類基準(GICS®)：スタンダード&プアーズはモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(MSCI)と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)を採用しています。この世界産業分類基準の目的は投資調査及び資産運用のプロセスをより容易にすることによって、世界の金融専門家の便宜を図ることにあります。世界の投資家、投資顧問会社、投資アナリストなど各方面の専門家との議論に基づいて設計されたこの分類基準は正確、完全かつ標準化された産業の定義に対する世界の金融界のニーズに応えることを目的に作成されています。

世界産業分類基準は、11のセクター、25の産業グループ、74の産業、及び163の産業サブグループからなっています。(2023年3月時点)

業種の分類は主として売上高に基づいて行なう一方、二義的な基準として利益を検討対象にするという方法を採用しており、事業毎または商品毎に精査・分析して行っています。

1つの企業は各階層で1つのグループにしか入ることができません。3つ以上の分野にまたがって事業展開している多角化企業で、売上高または利益のどちらかが全体の半分以上を占める事業部門がない場合は、コングロメリット産業サブグループ(一般事業会社セクター)、またはマルチセクター持株会社産業サブグループ(金融セクター)に分類されます。

分類は投資対象ユニバースを十分に反映するよう、毎年見直しを行います。